

令和 7 年度教育開発推進センター
自己点検・評価書

目次

I. 教育開発推進センターの目的と概要.....	3
II. 領域別評価（組織運営の領域）	4
観点①：センター業務が十分に遂行されているか.....	4
観点②：センターの組織運営は適切か.....	7
III. 優れている点（特筆すべき点）・課題・今後の改善方針.....	8
IV. 参考資料（非公表）	10

1. 教育開発推進センターの目的と業務、組織

【目的】

教育開発推進センター（以下「センター」）は、国立大学法人佐賀大学基本規則第 12 条第 2 項に基づき、本学の目的・使命の実現を支えるために設置された組織である。

本学の教育ビジョン・教育目標を具現化するための全学的な教育戦略を策定し、その推進に必要な取組を企画・実施するとともに、学生の入学から卒業までを一貫的に捉えた包括的・体系的な教育改善・質保証を主導することを目的とする。

【業務】

センターは、目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

1. 教育の内部質保証及び本学の教学データ分析に関すること。
2. 国立大学法人佐賀大学の職員の教育に関する組織的な研修に関すること。
3. 教育改革等に係る企画立案に関すること。
4. 情報通信技術を活用した教育の推進及び支援に関すること。
5. その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

【組織】

センターは、令和 7 年 3 月 27 日に制定されたセンター規則に基づき、同年 4 月 1 日に設置された。センターはセンター長及び副センター長の指揮のもと、「教学マネジメント部門」「教育能力開発部門」「教育企画部門」「ICT 教育推進部門」の 4 つの部門から成り立っている。専任教員 1 名、併任教員 14 名、さらに職員 1 名（併任コーディネーター）が在籍している。

構成員

- センター長（併任・経済学部 教授）
- 副センター長（専任・教育開発推進センター 講師）
- 教員（併任）13 名
 - 教育学部 教授 1 名、准教授 2 名、助教 1 名
 - 医学部 教授 1 名
 - 理工学部 教授 2 名、准教授 2 名、特任講師 1 名
 - 農学部 准教授 1 名
 - アドミッションセンター 教授 1 名、准教授 1 名
 - ウェルビーイング創造センター 准教授 1 名
- 職員（併任）
 - ウェルビーイング創造センター 契約コーディネーター 1 名

II. 領域別評価（組織運営の領域）

観点①：センター業務が十分に遂行されているか

(1) 教育の内部質保証及び本学の教学データ分析の業務が十分に遂行されているか。

（観点に係る状況）

センターは、センター規則に基づき「教育の内部質保証」及び「教学データの分析」を主要業務として位置づけ、教学マネジメント部門を中心に全学的な取組を推進している。

令和7年度からは、全学的な教育の点検・評価・改善の基盤として「カリキュラム・ポートフォリオ」を導入した。導入にあたっては、5月30日に全学向け概要説明FD、7月1日に作成ワークショップ（いずれもオンデマンド配信）を実施し、教職員への周知と理解促進を図った。その結果、8月時点で全学部におけるポートフォリオ作成が完了しており、学部・学科単位での教育内容の可視化と点検が可能な状態を整備した。

また、学生の汎用的能力の把握と教育改善への活用を目的として、PROGテストを学部1年次及び3年次（医学部医学科を除く）に実施している。1年次については4月20日から5月30日にオンラインで実施し、1,195名が受験（受験率94.4%）するなど、高い実施率を確保した。3年次についても12月11日から1月6日にかけて実施し、学修成果の中間把握に資するデータを収集した。受験後には解説動画を配信し、結果の理解と自己省察を促す取組も行っている。

さらに、質保証の観点から、生成AIを用いたチェック方式によるシラバス点検を12月に実施した。点検結果を踏まえ、修正が必要な科目については3月中の修正依頼を行い、次年度に向けた改善につなげている。

(2) 国立大学法人佐賀大学の職員の教育に関する組織的な研修の業務が十分に遂行されているか。

（観点に係る状況）

センターは、教育能力開発部門を中心に、学内教職員を対象とした教育改善に関する組織的な研修（FD・ワークショップ）を体系的に実施している。これらの取組は、教員個人の授業改善を支援するとともに、本学全体の教育の質保証及び教学マネジメントの実効性向上を目的として位置づけられている。

令和7年度は、全学的に導入したカリキュラム・ポートフォリオの定着を図るため、概要説明FD及び作成ワークショップを開催し、各部局が自律的に教育点検・改善を行うための

基礎的理解と実務的スキルの向上を図った。また、教育改善支援（学内公募型）に採択された取組に関する FD を実施し、教育改善の好事例を学内で共有する機会を設けた。これらの研修には、教職員及び学生あわせて約 20 名が参加し、部局横断的な交流と学修の場として機能している。

加えて、センターは、学内教員を対象とした FD の一環として、教員の教育実践を可視化し、継続的な省察と授業改善につなげることを目的に、ティーチング・ポートフォリオ（Teaching Portfolio：TP）ワークショップを開催している。ティーチング・ポートフォリオは、教員が自身の教育理念、授業設計、評価方法、学生の学修成果等を体系的に整理する手法であり、本学における FD 及び内部質保証を支える基盤的取組として位置づけられている。令和 7 年度は、教員の経験やニーズに応じた段階的な支援を行うため、以下の二種類のワークショップを実施した。

- ・簡易版ティーチング・ポートフォリオワークショップ

（開催日：令和 7 年 9 月～令和 8 年 3 月、参加者数：81 人）

- ・標準版ティーチング・ポートフォリオワークショップ

（開催日：令和 7 年 9 月～令和 8 年 3 月、参加者数：16 人）

一方、これらの学内 FD 活動とは別に、センターは令和 8 年 3 月 20 日及び 21 日に、ティーチング・ポートフォリオに関する教育実践及び研究の発展を目的とする全国規模の集会「TP 研究会総会」を佐賀大学本庄キャンパスにて開催した。本総会は、センターが共催機関として参画したものである。全国の大学・高等学校等の教員や教育関係者が参加し、教育実践の振り返りと改善に関するシンポジウム、ポスターセッション、ワークショップ等が行われた。本研究会は、学内教員を対象とした FD とは異なり、学外の教育実践者との知見共有及び教育の質向上に関する議論を行う研究交流の場として位置づけられており、センターにとっては、教育の高度化及び教育活動の可視化に関する取組を全国に発信する機会となっている。

さらに、TA 制度の適正運用と教育支援の質向上を目的として、TA ハンドブックの作成にも着手した。本ハンドブックでは、TA の業務内容、役割分担、留意事項等を明確に示すことで、教員と TA の共通認識の形成を図り、教育現場における円滑な運用と負担軽減につなげることを目的としている。

(3) 教育改革等に係る企画立案の業務が十分に遂行されているか。

（観点に係る状況）

教育企画部門を中心に、センターは全学的な教育改革に関する企画立案と実装支援を担っている。令和 7 年度には、教育改善支援（学内公募型）を 6 月 2 日から 6 月 25 日に実施し、6 月 9 日に説明会（オンデマンド配信）を行った。その結果、応募の中から 8 件（部局 1 件、グループ 4 件、個人 3 件）を選定し、現場発の教育改善を支援する体制を整えた。

また、大学院教育の質保証の一環として、研究指導計画の分かりやすさ向上を目的に、大学院の「年間スケジュール」の追加を提案し、審議を経て令和 8 年度から全研究科で導入することが決定された。これは、学生の学修見通しの明確化と研究指導の透明性向上に資する取組である。

さらに、教養教育の質向上を目的として英語教育改革 WG を設置し、10 月には全教員アンケートを実施した。これにより、現状の課題や改善ニーズを体系的に把握し、今後の制度設計に向けた基礎データを収集している。

(4) 情報通信技術を活用した教育の推進及び支援の業務が十分に遂行されているか。

(観点に係る状況)

ICT 教育推進部門を中心に、センターは教育 DX の全学的な基盤整備を進めている。

出席管理システムについては、企画競争を経て株式会社オプティムと契約し、令和 8 年 4 月の試行、同年 10 月の本格稼働を予定している。これにより、授業運営の効率化と学修データの蓄積・活用が期待される。

オンライン試験システムについては、授業における評価方法の多様化及び学修成果評価の適正化を目的として、全学的な運用を行っている。令和 7 年度の利用実績は（通年 4 科目・566 名、前期 85 科目・5,246 名、後期 60 科目・3,859 名、計 149 科目・9,671 名）と、多数の科目で本システムが活用され、授業設計に応じた多様な評価手法として定着しつつある。

また、学修成果の可視化を目的として、オープンバッジの全学導入に向けた要項を 12 月に整備し、制度面での基盤を構築し、令和 7 年度は累計 5,172 個のオープンバッジを発行した。

(5) その他

(分析結果とその根拠)

以上のとおり、センターは、企画（公募等）→実装（全学展開・制度整備・FD による理解向上）→評価（点検・データ分析）→改善というサイクルを、具体的な施策ごとに実際に稼働させている。特に、カリキュラム・ポートフォリオの全学部での作成完了、PROG テストの高い受験率、FD・ワークショップの計画的実施は、業務遂行の実効性を示す明確なエビデンスである。

これらの点から、センター業務は十分に遂行されていると判断できる。

観点②：センターの組織運営は適切か

（観点到係る状況）（専任・併任の職位別人数、事務体制）

センターは、令和7年4月の全学教育機構の解体・再編に伴い、新たに設置された組織であり、専任教員1名、併任教員14名、併任契約コーディネーター1名という体制で運営されている。センター長、副センター長のもと、教学マネジメント部門、教育能力開発部門、教育企画部門、ICT教育推進部門の4部門を置き、学内の多様な専門性を活かした部門横断的な運営を行っている。各施策の推進にあたっては、学部・研究科の教育コーディネーターや佐賀大学教育委員会と連携し、会議体や説明会を通じて情報共有と合意形成を図っている。主要施策については、実施時期やマイルストーンを明確にしたうえで進捗管理を行い、全学的な理解と協力を得ながら展開している。

（分析結果とその根拠）

発足初年度でありながら、制度設計、ツール整備、運用支援を一体的に進める体制が構築されており、説明→合意→実装→検証という運営プロセスが定着しつつある。以上より、センターの組織運営は適切であると判断する。

Ⅲ. 優れている点（特筆すべき点）・課題・今後の改善方針

1. 優れている点（特筆すべき点）

(1) 全学的施策を短期間で実装する推進力

教育開発推進センターは、発足初年度でありながら、カリキュラム・ポートフォリオの全学導入、PROG テストの全学実施、シラバス点検、教育改善支援（公募型）の運用開始など、全学横断的な教育施策を計画から実装まで一体的に推進している。

特に、カリキュラム・ポートフォリオについては、FD 及び作成ワークショップによる支援を通じて、短期間で全学部における作成が完了しており、組織としての実行力の高さが示されている。

(2) エビデンスに基づく教育改善サイクルの具体化

PROG テスト、シラバス点検、オンライン試験システムの運用等を通じて、教育活動の成果や課題をデータとして把握し、次の改善につなげる仕組みが構築されつつある。これらの取組は、FD や教育改善支援（公募型）と連動することで、教育実践・評価・改善のサイクルを全学レベルで具体的に機能させている点に特徴がある。

(3) 段階的に設計された FD の実施

カリキュラム・ポートフォリオに関する FD、教育改善支援に関する FD、学内教員を対象としたティーチング・ポートフォリオワークショップ（簡易版・標準版）など、教員の経験やニーズに応じた段階的な FD プログラムを実施している。

これにより、初学的な授業改善から、教育理念と実践を結びつけた省察まで、教員の多様な関心や課題に対応した教育能力開発が可能となっている。

(4) 教育 DX を質保証に結びつける基盤整備

出席管理システム、オンライン試験システム、オープンバッジの整備・運用を進めることで、教育 DX を業務効率化にとどめず、学修成果の可視化や評価の妥当性向上に資する教学基盤として位置づけている点は特筆すべきである。

2. 課題

(1) 組織体制の最適化と業務の効率化

本センターは、全学教育機構が担っていた教育開発・推進等の業務を継承して設立されたが、現状としてセンター内の各部門間で業務内容の一部重複や、役割分担が不明確な領域が見受けられる。センター全体としての相乗効果を最大限に発揮し、業務効率を向上させるための体制整理が必要である。

(2) 高等教育政策への対応と次期計画策定への貢献

急激に変化する高等教育を取り巻く環境において、国の政策動向を的確に分析し、本学独自の新たな教育プログラムや取り組みを企画・提案する機能をより一層充実させる必要がある。これにより、次期「第 5 期中期目標・計画」の策定に対して、より実質

的かつ戦略的に寄与する体制を構築しなければならない。

(3) 教育 DX の推進と次世代型システム基盤の構築

既存の教務システム（LiveCampus や出席管理システム等）について、多様化する教育ニーズや最新技術に適応した次世代型の基盤へと刷新していく必要がある。単なるシステムの更新にとどまらず、本学における教育 DX を強力に牽引し、教育環境の高度化を促進することが求められている。

3. 今後の改善方針

(1) 部門間連携の強化と役割の明確化

センター設立初年度の業務実績を詳細に検証・評価した上で、重複する業務プロセスの整理および各部門が担うべき役割と責任の見直しを行う。これにより、全学的な教育活動をより機動的かつ円滑に推進するための最適な部門体制・組織間連携を構築する。

(2) 中長期ビジョンの実現支援と PDCA サイクルの確立

令和 8 年度に策定予定の「佐大ビジョン 2040」の実現を見据え、先駆的な教育企画の立案・提案を行うとともに、第 5 期中期目標・計画の策定に向けた包括的な情報収集および策定支援を強力に推進する。

(3) 次世代教務システム基盤の整備と教育 DX の加速

さらなる教育 DX の実現に向け、学習者本位の教育環境の提供や教職員の業務負担軽減に資する次期教務システム（LiveCampus や出席管理システムの刷新など）の要件定義および基盤整備を、関係部署と連携しながら全面的に支援・推進する。

IV. 参考資料（非公表）

- カリキュラム・ポートフォリオまとめ
- 教育改善支援取組集
- FD／WS 資料
- PROG 実施結果
- シラバス点検一覧
- DX 整備（出席管理・オンライン試験）資料
- 英語教育改革 WG 資料